

平成 25 年度組合間連携による BCP 策定・サプライチェーン対策事業

BCP 策定・サプライチェーンに関する実態調査

報 告 書

平成 26 年 1 月

山口県中小企業団体中央会

目 次

I BCP 策定・サプライチェーンに関する実態調査結果

1. 調査の概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査対象・調査期間	1
(3) 調査手法	1
(4) 調査内容	1
(5) 回収状況	1
2. 集計分析結果	2
組合用調査	
【一般組合】	
■ 組合のBCP策定状況等に関する調査	
(1) 自然災害等により事業継続への影響を受けたことの有無	2
(2) 組合員企業が自然災害等により事業継続への影響を受けたことの有無	3
(3) BCPの策定状況	3
(4) 組合組織における現在のBCPなどの取り組み	4
(5) BCPを策定の際、基本方針になると思われるもの	5
(6) BCPを策定の際、継続もしくは実施を最優先とする事項	6
(7) 経営資源（人）への事前対策	6
(8) 経営資源（物）への事前対策	7
(9) 経営資源（情報）への事前対策	7
(10) 経営資源（金）への事前対策	8
(11) 共同事業への事前対策	8
(12) 組合で取り組んでいる又は取り組んでみたい組合内連携BCP	9
■ 提供可能な資材・設備・機能等に関する調査	10
【企業組合】	
■ 組合のBCP策定状況等に関する調査	
(1) 自然災害等により事業継続への影響を受けたことの有無	11
(2) 取引先の被災による事業への支障の有無	11
(3) BCPの策定状況	11

(4) 人的資源への取組状況-----	11
(5) 経営資源（物）への取組状況-----	11
(6) 経営資源（金）への取組状況-----	12
(7) 経営資源（情報）への取組状況-----	12
(8) 災害等の危機対応体制等への取組状況-----	12
■ 提供可能な資材・設備・機能等に関する調査-----	12
■ B C Pを策定するための意見-----	12

【商店街振興組合】

■ 組合のB C P策定状況等に関する調査

(1) 自然災害等により事業継続への影響を受けたことの有無-----	13
(2) 組合員の被災による事業への支障の有無-----	13
(3) B C Pの策定状況-----	13
(4) 組合組織の現在のB C Pの状況-----	13
(5) B C Pを策定する際、基本方針となると思われるもの-----	13
(6) 地震等の発生により緊急事態となった際の準備について-----	13
(7) 組合で取り組んでいる又は取り組みたいと思っている組合内連携によるB C P---	14

組合員企業用調査

■ 会社のB C P策定状況等に関する調査

(1) 自然災害等により事業継続への影響を受けたことの有無-----	15
(2) 取引先の被災による事業への支障の有無-----	16
(3) B C Pの策定状況-----	17
(4) 人的資源への取組状況-----	18
(5) 経営資源（物）への取組状況-----	19
(6) 経営資源（金）への取組状況-----	20
(7) 経営資源（情報）への取組状況-----	21
(8) 災害等の危機対応体制等への取組状況-----	22
■ 提供可能な資材・設備・機能等に関する調査-----	23
■ B C Pを策定するための意見-----	24

I. BCP 策定・サプライチェーンに関する実態調査結果

1. 調査の概要

(1) 調査目的

県内の中小企業組合・組合員の BCP 策定状況並びに被災地以外の地域への物的・人的支援、あるいは代替生産等を行っていくために提供可能な資材・設備・機能等を把握し、今後の支援方法検討の資料とする

(2) 調査対象・調査期間

調査対象 県下 453 組合及び組合の選定した組合員企業
調査期間 平成 25 年 10 月 10 日～11 月 8 日

(3) 調査手法

組合用調査：郵送によるアンケート調査
組合員企業用：組合からの配布によるアンケート調査

(4) 調査内容

- ① 組合の BCP 策定状況等に関する調査
- ② 組合の提供可能な資材・設備・機能等に関する調査
- ③ 組合員企業の BCP 策定状況等に関する調査
- ④ 組合員企業の提供可能な資材・設備・機能等に関する調査

(5) 回収状況

組合用調査

調査対象組合数 453 組合
回等組合数 139 組合
内訳(一般組合 120 組合 企業組合 11 組合 商店街振興組合 8 組合)
回収率 30.7%

組合員企業用調査

回収企業数 194 企業

2. 集計分析結果

組合用調査

【一般組合】

■組合のBCP策定状況等に関する調査

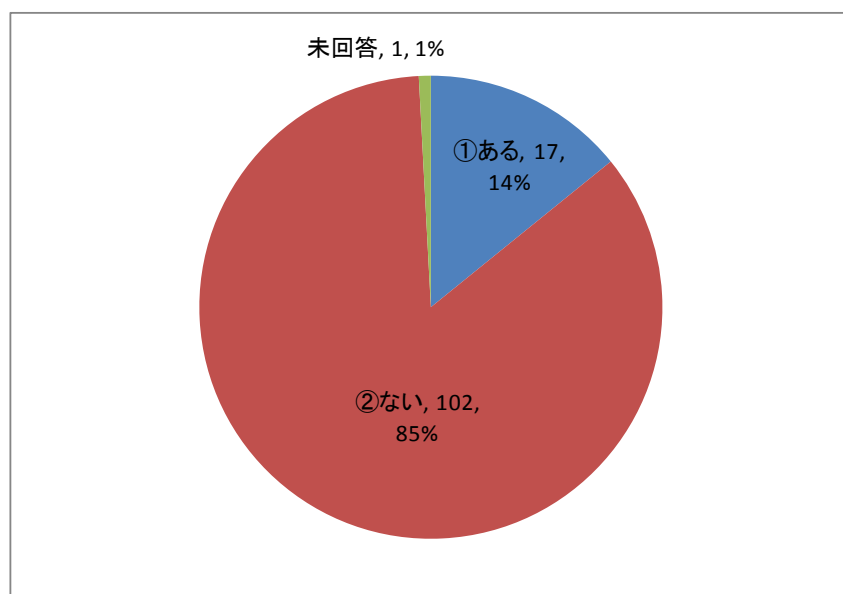
(1) 自然災害等により事業継続への影響を受けたことの有無

今まで自然災害等により事業の継続に影響を受けたことがあるかについて尋ねたところ「ある」と回答したのは17組合(14.2%)、「ない」と回答したのは102組合(85.0%)であった。

「ある」と回答した17組合の災害の内訳を見てみると「水害」が12組合(54.5%)で最も多く、次いで「風害」6組合(27.3%)、「地震」2組合(9.1%)となっている。

問1 自然災害等により事業継続への影響を受けたことの有無

①ある	17	14.2%
②ない	102	85.0%
未回答	1	0.8%
合計	120	100.0%



問1-1 影響を受けた災害(複数回答)

①地震	2	9.1%
②水害	12	54.5%
③風害	6	27.3%
④火災	1	4.5%
⑤その他	1	4.5%
合計	22	100.0%

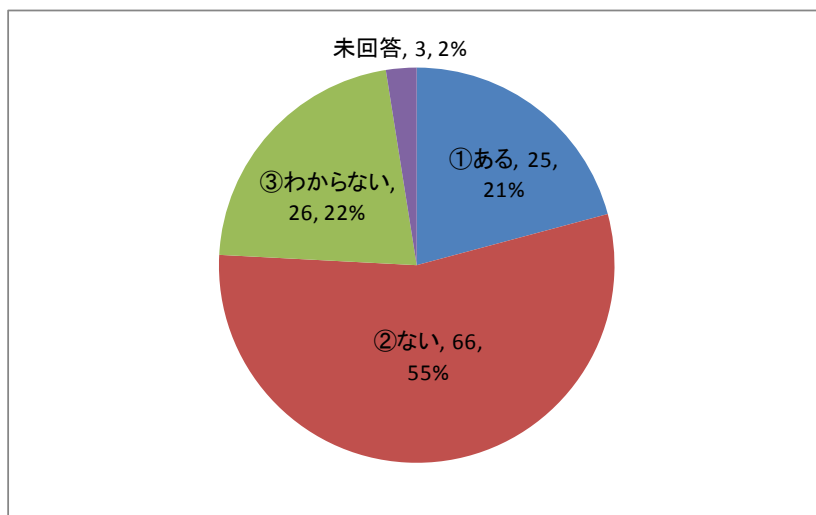
(2) 組合員企業が自然災害等により事業継続への影響を受けたことの有無

組合員が自然災害等により事業の継続に影響を受けたことがあるかについて尋ねたところ「ある」と回答したのは25組合(20.8%)、「ない」と回答したのは66組合(55.0%)であった。

「ある」と回答した17組合の災害の内訳を見てみると「水害」が23組合(65.7%)で最も多く、次いで「風害」7組合(20.0%)、「地震」「火災」がともに2組合(5.7%)となっている。

問2 自然災害等により事業継続への影響を受けたことの有無(組合員)

①ある	25	20.8%
②ない	66	55.0%
③わからない	26	21.7%
未回答	3	2.5%
合計	120	100.0%



問2-1 影響を受けた災害(複数回答)

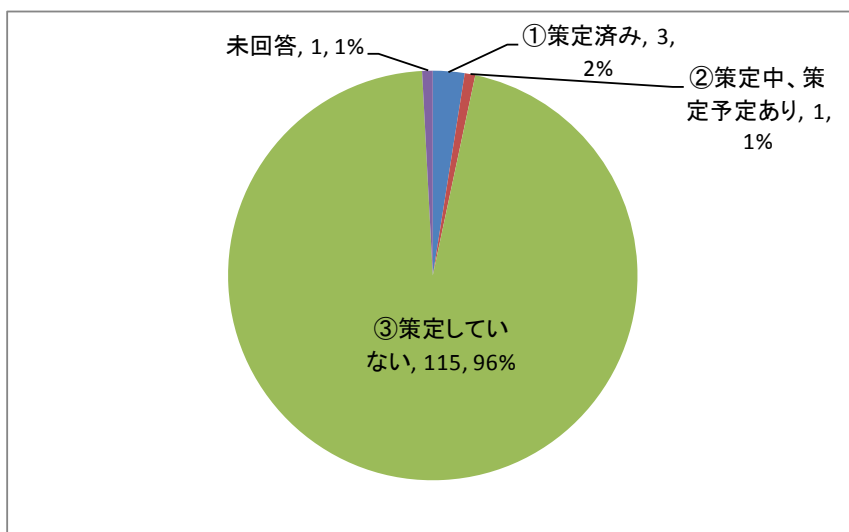
①地震	2	5.7%
②水害	23	65.7%
③風害	7	20.0%
④火災	2	5.7%
⑤その他	1	2.9%
合計	35	100.0%

(3) BCPの策定状況

組合のBCPの策定状況を尋ねたところ「策定済み」(3組合)と「策定中、策定予定あり」(1組合)と回答した組合を合わせても3.2%にとどまっており、組合でのBCPの策定は進んでいない。

問3 組合のBCP策定状況

①策定済み	3	2.5%
②策定中、策定予定あり	1	0.8%
③策定していない	115	95.8%
未回答	1	0.8%
合計	120	100.0%



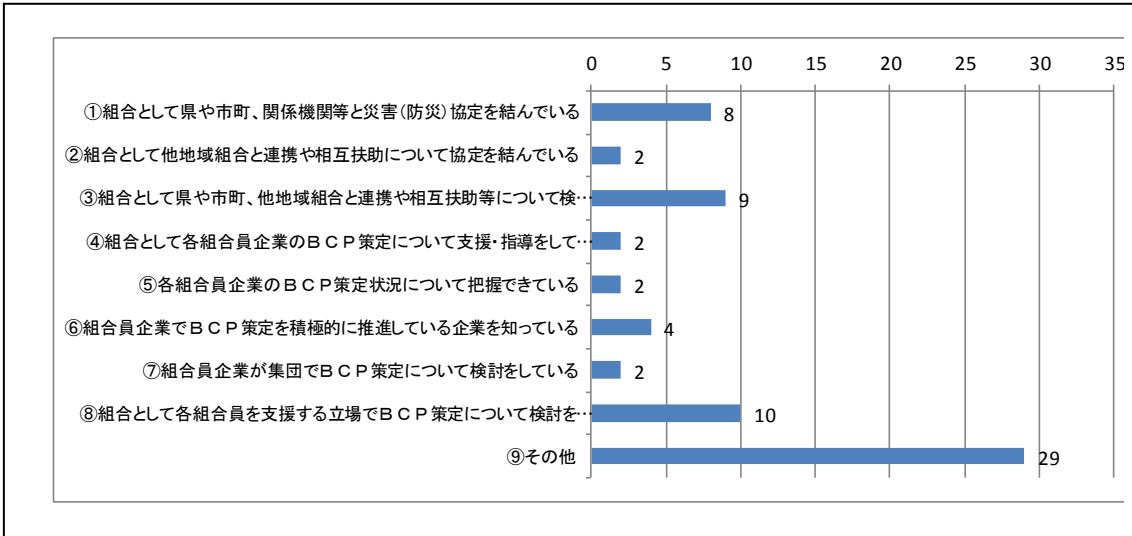
(4) 組合組織における現在のBCPなどの取り組み

組合組織における現在のBCPなどの取り組みについて尋ねたところ「その他」を除くと「組合として各組合員を支援する立場でBCP策定について検討をしている」が10組合(14.7%)で最も多く、次いで「組合として県や市町、他地域組合と連携や相互扶助等について検討をしている」が9組合(13.2%)、「組合として県や市町、関係機関等と災害(防災)協定を結んでいる」が8組合(11.8%)となっている。

「その他」の内容については「何もしていない」、「組合員が独自で行う」というものがほとんどであった。

問4 組合組織における現在のBCPなどの取り組み(複数回答)

①組合として県や市町、関係機関等と災害(防災)協定を結んでいる	8	11.8%
②組合として他地域組合と連携や相互扶助について協定を結んでいる	2	2.9%
③組合として県や市町、他地域組合と連携や相互扶助等について検討をしている	9	13.2%
④組合として各組合員企業のBCP策定について支援・指導をしている	2	2.9%
⑤各組合員企業のBCP策定状況について把握できている	2	2.9%
⑥組合員企業でBCP策定を積極的に推進している企業を知っている	4	5.9%
⑦組合員企業が集団でBCP策定について検討をしている	2	2.9%
⑧組合として各組合員を支援する立場でBCP策定について検討をしている	10	14.7%
⑨その他	29	42.6%
合計	68	100.0%

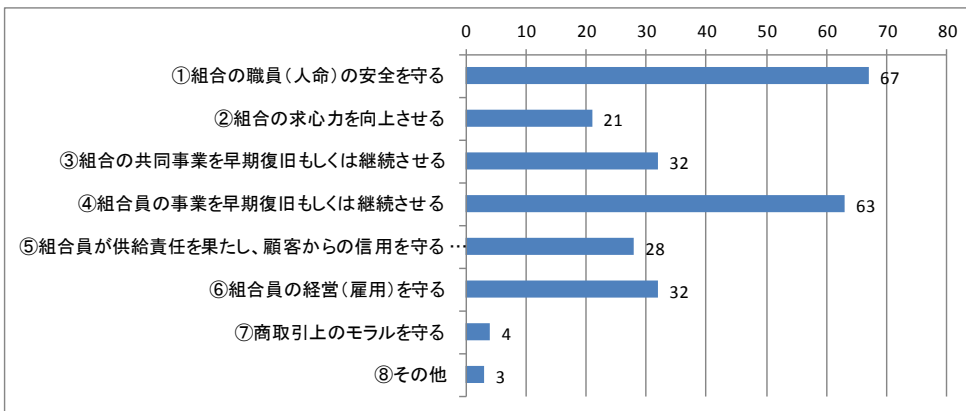


(5)BCPを策定の際、基本方針になると思われるもの

組合がBCPを策定する際に基本方針となるであろうと思われるものについて尋ねたところ「組合の職員(人命)の安全を守る」が67組合(26.8%)で最も多く、次いで「組合員の事業を早期復旧もしくは継続させる」が63組合(25.5%)、「組合の共同事業を早期復旧もしくは継続させる」、「組合員の経営(雇用)を守る」がともに32組合(12.8%)となっている。

問5 BCPを策定の際、基本方針になると思われるもの(複数回答)

①組合の職員(人命)の安全を守る	67	26.8%
②組合の求心力を向上させる	21	8.4%
③組合の共同事業を早期復旧もしくは継続させる	32	12.8%
④組合員の事業を早期復旧もしくは継続させる	63	25.2%
⑤組合員が供給責任を果たし、顧客からの信用を守ることを支援する	28	11.2%
⑥組合員の経営(雇用)を守る	32	12.8%
⑦商取引上のモラルを守る	4	1.6%
⑧その他	3	1.2%
合計	250	100.0%

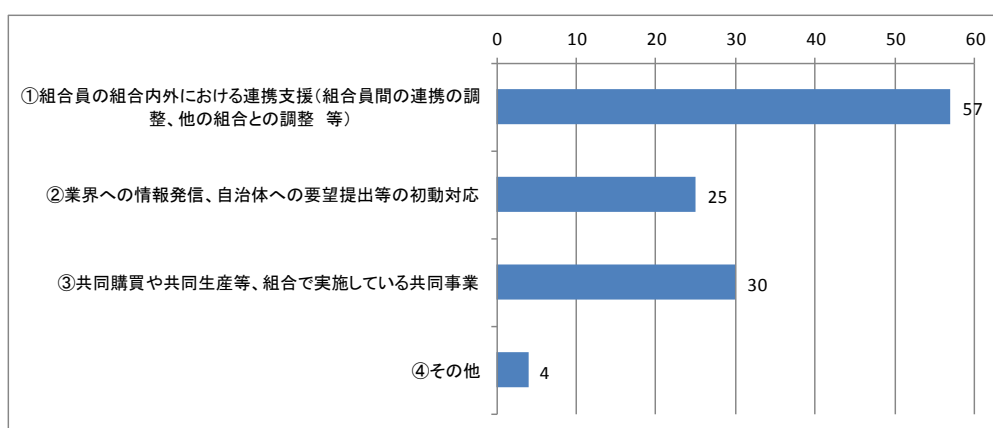


(6)BCPを策定の際、継続もしくは実施を最優先とする事項

組合がBCPを策定する際に継続もしくは実施を最優先とする事項について尋ねたところ「組合員の組合内外における連携支援（組合員間の連携の調整、他の組合との調整等）」が57組合（49.1%）で最も多く、次いで「共同購買や共同生産等、組合で実施している共同事業」が30組合（25.9%）、「業界への情報発信、自治体への要望提出等の初動対応」がともに25組合（21.6%）となっている。

問6 BCPを策定の際、継続もしくは実施を最優先とする事項

①組合員の組合内外における連携支援（組合員間の連携の調整、他の組合との調整等）	57	49.1%
②業界への情報発信、自治体への要望提出等の初動対応	25	21.6%
③共同購買や共同生産等、組合で実施している共同事業	30	25.9%
④その他	4	3.4%
合計	116	100.0%

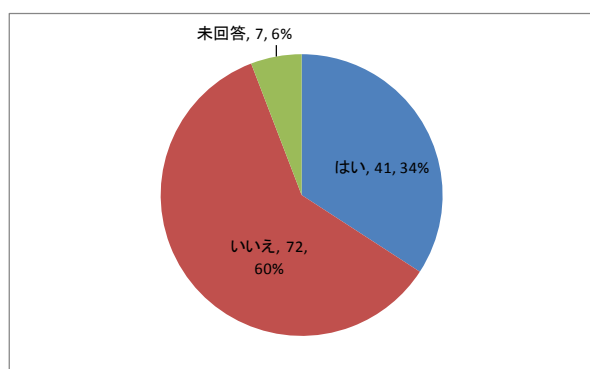


(7) 経営資源(人)への事前対策

「職員の安否確認ルールの決定や安否確認手段の確保を行っている」と回答した組合は、41組合（34.2%）、「緊急時に必要な職員が出勤できない場合に、代行できる職員を育成している」と回答した組合は、28組合（23.3%）にとどまった。

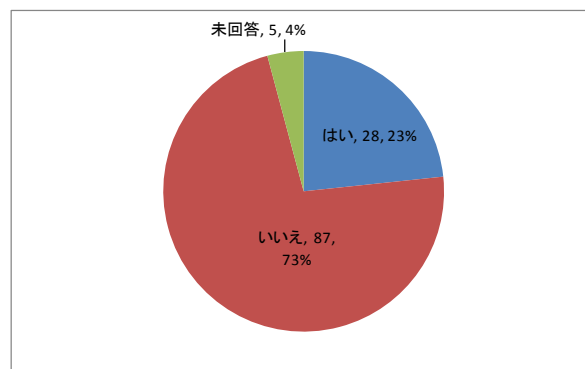
問7-① 職員の安否確認手段の確保

はい	41	34.2%
いいえ	72	60.0%
未回答	7	5.8%
合計	120	100.0%



問7-② 代行職員の育成

はい	28	23.3%
いいえ	87	72.5%
未回答	5	4.2%
合計	120	100.0%

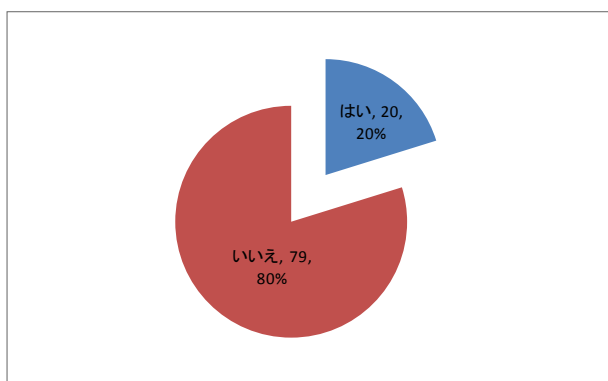


(8) 経営資源(物)への事前対策 ※組合事務所が独立してある組合のみ

「組合事務所内の什器や棚等、設備を固定している」と回答した組合は、20 組合 (20.2%)、「組合の事務所が被災し、5 した場合に備え、代替の事務所を決めている」と回答した組合は、5 組合 (5.1%) にとどまった。

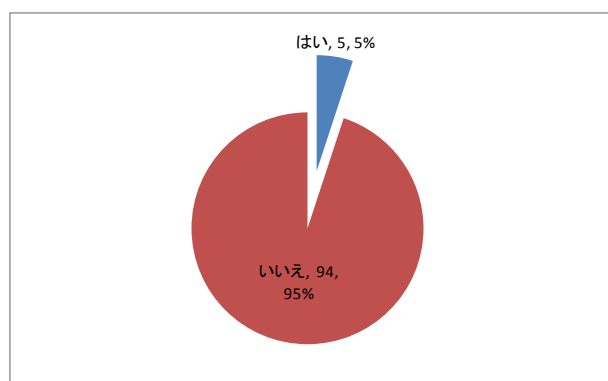
問8-① 事務所内の什器や棚等、設備の固定

はい	20	20.2%
いいえ	79	79.8%
合計	99	100.0%



問8-② 代行職員の育成

はい	5	5.1%
いいえ	94	94.9%
合計	99	100.0%

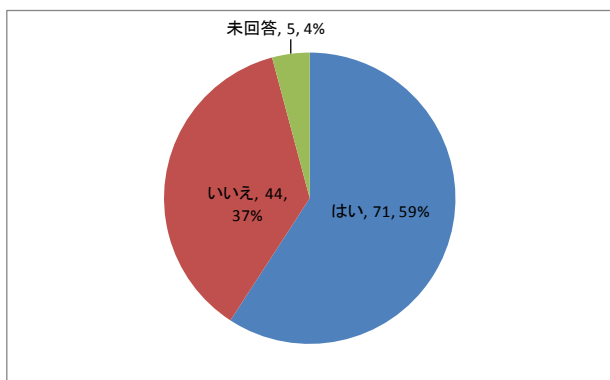


(9) 経営資源(情報)への事前対策

「組合員の緊急連絡先リストを整備している」と回答した組合は、71 組合 (59.2%) と半数を超えているが、「緊急時に情報を発信、組合員等の情報を収集する手段 (ホームページ等) を整備している」と回答した組合は、33 組合 (27.5%)、「緊急時に事務局以外の場所に、事務局業務の実施に必要なデータのバックアップをとっている」と回答した組合は、21 組合 (17.5%) にとどまった。

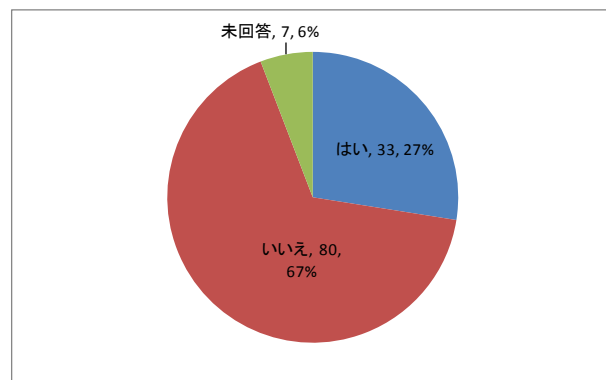
問9-① 緊急連絡先リストの整備

はい	71	59.2%
いいえ	44	36.7%
未回答	5	4.2%
合計	120	100.0%



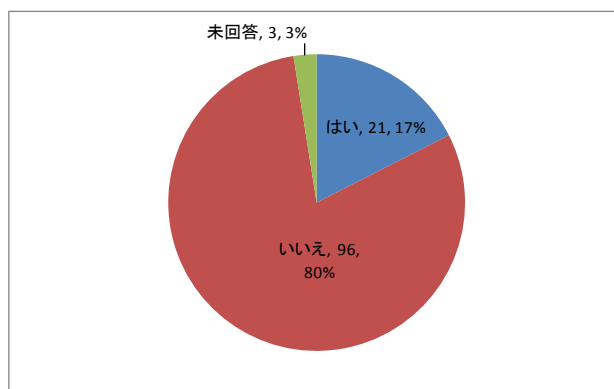
問9-② 緊急時の情報発信手段の整備

はい	33	27.5%
いいえ	80	66.7%
未回答	7	5.8%
合計	120	100.0%



問9-③ 緊急時のバックアップデータの確保

はい	21	17.5%
いいえ	96	80.0%
未回答	3	2.5%
合計	120	100.0%

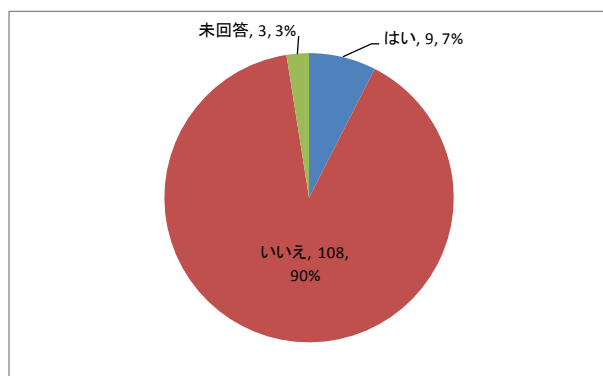


(10) 経営資源(金)への事前対策

「緊急時に組合員の事業継続・復旧に必要な資金を準備している」と回答した組合は、9 組合 (7.5%)、「緊急時に活用できる公的資金(融資、保証、等)を把握している」と回答した組合は、17 組合 (14.2%) と少なかった。

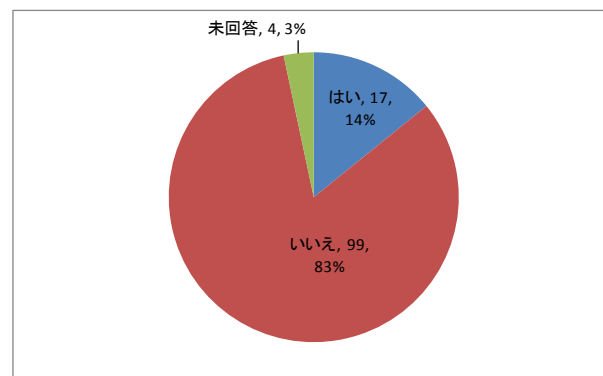
問10-① 緊急時の組合員の事業継続・復旧資金の準備

はい	9	7.5%
いいえ	108	90.0%
未回答	3	2.5%
合計	120	100.0%



問10-② 緊急時に活用できる公的資金の把握

はい	17	14.2%
いいえ	99	82.5%
未回答	4	3.3%
合計	120	100.0%

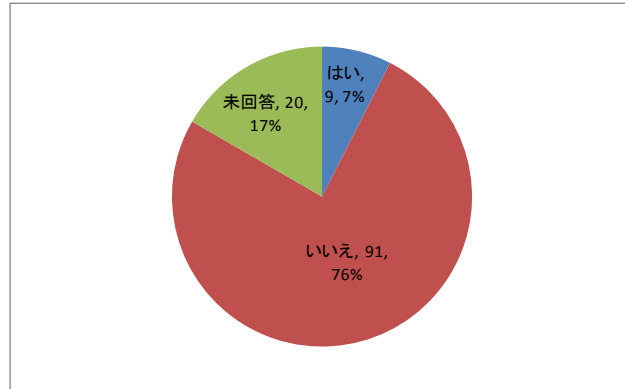


(11) 共同事業への事前対策

「共同購買や共同生産等を実施している場合、それを代替する方法を検討・実施している」と回答した組合は、9 組合 (7.5%) にとどまった。

問11 共同事業への事前対策

はい	9	7.5%
いいえ	91	75.8%
未回答	20	16.7%
合計	120	100.0%



(12) 組合で取り組んでいる又は取り組んでみたい組合内連携BCP

①被害を最小限に抑えるための事前準備

「共同防災教育（地域連携 BCP 全般に係る研修等）の実施」と回答した組合が、42 組合（10.8%）で最も多かったが、事前準備に取り組むとする組合は 14.7%にとどまった。

②緊急対応を円滑に実施するための対策

「緊急連絡網の整備」と回答した組合が、56 組合（14.4%）で最も多く、次いで「避難体制の整備」が 29 組合（7.5%）、「防災体制の組織化、強化」が 26 組合（6.7%）、「非常用物資、非常用電源、燃料、用水等の確保」が 19 組合（4.9%）で続いている。

③復旧・復興対応を円滑に実施するための対策

「復旧、復興要員の相互応援派遣体制の検討」と回答した組合が、22 組合（5.7%）で最も多く、次いで「共同で確保すべき外部体制の検討」、「共同防災訓練の実施」がともに 16 組合（4.1%）で続いている。

問12 取り組んでみたい組合内連携BCP

(複数回答)

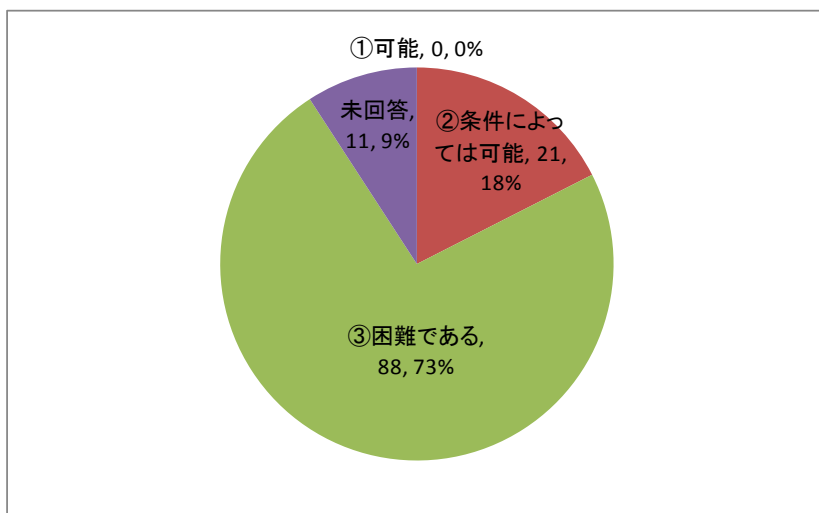
対策	件数	割合
被害を最小限に抑えるための事前準備	共同防災教育(地域連携BCP全般に係る研修等)の実施	42 10.8%
	地域共通の脆弱性調査の実施(地震被害想定等の地域内共有)	15 3.9%
	その他	2 0.5%
緊急対応を円滑に実施するための対策	防災体制の組織化、強化	26 6.7%
	緊急連絡網の整備	56 14.4%
	地域内情報拠点の検討	10 2.6%
	避難体制の整備	29 7.5%
	救出救護、初期消火体制の強化	13 3.3%
	非常用物資、非常用電源、燃料、用水等の確保	19 4.9%
	共同広報体制の検討	7 1.8%
	共同防災訓練の実施	17 4.4%
	非常用物資、非常用電源、燃料、用水等の相互提供	14 3.6%
	緊急要員の相互応援派遣体制の検討	16 4.1%
	被災地に関する情報収集活動の代替	4 1.0%
	その他	2 0.5%
復旧・復興対応を円滑に実施するための対策	地域内共同事業拠点の検討、調整	15 3.9%
	地域内での工場、オフィス、設備、機器、材料、部品等の代替性検討	11 2.8%
	共同で確保すべき外部体制の検討	16 4.1%
	瓦礫処理や廃棄物処理(私権制限)の検討	12 3.1%
	共同防災訓練の実施	16 4.1%
	遊休施設・設備、工場・オフィスの貸与検討	9 2.3%
	復旧、復興要員の相互応援派遣体制の検討	22 5.7%
	地域間での業務のシェア可能性検討	7 1.8%
	地域間における代替生産の検討、実施、相互援助協定の締結	7 1.8%
	その他	2 0.5%
合計	389	100.0%

■提供可能な資材・設備・機能等に関する調査

被災した組合員、他地域組合への遊休機械等の無償提供等について尋ねたところ「可能」と回答した組合はなく、「条件によって可能」と回答した組合も21組合(17.5%)にとどまっているものの、「条件によっては可能」と回答した組合からは提供可能と思われる設備等について具体的な内容が示された。

設問 被災した組合員、他地域組合への遊休機械等の無償提供

①可能	0	0.0%
②条件によっては可能	21	17.5%
③困難である	88	73.3%
未回答	11	9.2%
合計	120	100.0%



「条件によって可能」と回答した組合に【提供可能と思われるもの、代替生産等の具体的な内容】を尋ねた結果は次のとおり。

- ・機械や工具の提供 ・代替生産は同一規格、同一品種であれば可能
- ・オーブン、ミキサー、包あん機など、生存に関する機械の貸与
- ・注文商品に対して（納品業者の了解が得られれば）代替商品の製造
- ・仮事務所 ・オフィス、原材料、発電機の一部提供
- ・生産の休止をしている組合の工場を再稼働すれば応援需給が可能
- ・車、パソコン ・建設機械 ・物資の輸送に関する機器
- ・困っている時はお互い様の精神で人的援助などは可と考える
- ・チェーンソー、バックホー、トラック、トラッククレーン
- ・復旧工事の人的支援 ・ダンプトラック等車両運搬具 ・工具、消耗品等

【企業組合】

■組合のBCP策定状況等に関する調査

(1)自然災害等により事業継続への影響を受けたことの有無

今まで自然災害等により事業の継続に影響を受けたことがあるかについて尋ねたところ「ある」と回答したのは11組合中1組合で内訳は落雷によるものであった。

(2)取引先の被災による事業への支障の有無

取引先の被災による事業への支障の有無について尋ねたところ「ある」と回答した組合はなかった。

(3)BCPの策定状況

BCPの策定状況を尋ねたところ「策定済み」、「策定中、策定予定あり」がともに1組合であった。

問3 企業のBCP策定状況

①策定済み	1	9.1%
②策定中、策定予定あり	1	9.1%
③策定していない	9	81.8%
未回答	0	0.0%
合計	11	100.0%

(4)人的資源への取組状況

「緊急事態発生時に、支援が開始されるまでの従業員の安全や健康を確保するための災害対応計画を作成している」と回答した組合は2組合、「災害が勤務時間中または勤務時間外に起こった場合に従業員と連絡を取り合うことができる」と回答した組合は7組合であった。

また、「緊急時に必要な従業員が出社できない場合に、代行できる従業員を育成している」と回答した組合、「定期的に避難訓練や初期救急、心肺蘇生法等の訓練を実施している」と回答した組合はともにゼロであった。

(5)経営資源(物)への取組状況

「会社周辺の地震や風水害の被害に関する危険性を把握している」、「会社の設備の流動を管理し、目録を更新している」と回答した組合は、ともに2組合で、「会社の工場等が操業できず、仕入先からの原材料の納品がストップする等の場合に備えて、代替で生産や調達する手段を準備している」と回答した組合は1組合、「会社のビルや工場は地震や風水害に耐え、ビル内や工場内にある設備は地震や風水害から保護されている」と回答した組合はなかった。

(6) 経営資源(金)への取組状況

「1週間又は1ヵ月程度、事業を中断した際の損失を把握している」と回答した組合は4組合、「1ヵ月分程度の事業運転資金に相当する額のキャッシュフローを確保している」と回答した組合は3組合、「災害後に事業を再開させる上で現在の保険の損害補償範囲が適切であるかどうかを決定するために保険の専門家と相談している」と回答した組合は1組合であったが、「事前の災害対策や被災時復旧を目的とした融資制度を把握している」と回答した組合はなかった。

(7) 経営資源(情報)への取組状況

「情報のコピーまたはバックアップをとっている」、「オフィス以外の場所に情報のコピーまたはバックアップを保管している」と回答した組合はともに2組合、「主要顧客や各種公共機関の連絡先リストを作成する等、緊急時に情報を発信・収集する手段を準備している」、「操業に不可欠なIT機器システムが故障等で使用できない場合の代替方法がある」と回答した組合はともにゼロであった。

(8) 災害等の危機対応体制等への取組状況

「組合が自然災害や人的災害に遭遇した場合、組合の事業活動がどうなるか考えたことがある」と回答した組合は、3組合、「理事長が出張中だったり、負傷したりした場合、代わりの者が指揮をとる体制が整っている」と回答した組合は、6組合と高い回答率となっている。

一方で、「緊急事態に遭遇した場合、会社のどの事業を優先的に継続・復旧すべきであり、そのためには何をすべきか考え、実際に何らかの対策を打っている」と回答した組合は、1組合、「取引先及び同業者等と災害発生時の相互支援について取り決めている」と回答した組合はなかった。

■提供可能な資材・設備・機能等に関する調査

被災した組合員、他地域組合への遊休機械等の無償提供等について尋ねたところ「条件によっては可能」と回答した組合が1組合あり、可能な資材は工具等という回答であった。

■BCPを策定するための意見

①BCPとは何かを理解するための資料等が欲しい	5	55.6%
②BCP策定で何をすればよいかを研修会に参加して知りたい	2	22.2%
③現在のBCPを見直し、実効性の高いものにしていくための相談窓口を知りたい	0	0.0%
④組合で開催する集団研修に参加し、BCP策定を行っていききたい。	0	0.0%
⑤組合員企業等のBCP事例集やBCP策定モデルがあれば参考に作成したい。	2	22.2%
⑥組合と共にBCPを策定し、他の企業等にも普及させたい。	0	0.0%
⑦その他	0	0.0%
合計	9	100.0%

【商店街振興組合】

■組合のBCP策定状況等に関する調査

(1) 自然災害等により事業継続への影響を受けたことの有無

今まで自然災害等により事業の継続に影響を受けたことがあるかについて尋ねたところ「ある」と回答したのは8組合中1組合で内訳は水害によるものであった。

(2) 組合員の被災による事業への支障の有無

上記設問で「ない」と回答した7組合の内、組合員の被災による事業への支障の有無について尋ねたところ「ある」と回答した組合は1組合であった。

(3) BCPの策定状況

BCPの策定状況を尋ねたところ「策定済み」、「策定中、策定予定あり」と回答した組合はなかった。

(4) 組合組織の現在のBCPの状況

防災協定の締結や組合員のBCP策定に対する支援等などの状況について尋ねたがいずれも取り組みもしていないという回答であった。

(5) BCPを策定する際、基本方針となると思われるもの

組合でBCPを策定する際、基本方針となると思われるものについて尋ねたところ、「人命（お客様・店員等）の安全を守る」が6組合（50.0%）で最も多く、次いで「商店街を早期復旧・復興して地域住民に商品を提供する」、「組合員の経営（雇用）を守る」がともに3組合（25.0%）となっている。

問5 BCP策定の際、基本方針となると思われるもの（複数回答）

①人命（お客様・店員等）の安全を守る	6	50.0%
②商店街を早期復旧・復興して地域住民に商品を提供する	3	25.0%
③組合員の経営（雇用）を守る	3	25.0%
④地域住民の復旧・復興を支援する（ボランティア活動等）	0	0.0%
⑤その他	0	0.0%
合計	12	100.0%

(6) 地震等の発生により緊急事態となった際の準備について【初動対応（被災後～2日）】

「地域の緊急避難場所（小学校等）を把握・掲示している」と回答した組合は3組合、「災害対応用具の共同保管場所を確保している」、「商店街で消火器の使用方法等に関する訓練や勉強会を実施している」、「店舗の被災状況をチェックするためのリスト（店舗一覧等）をあらかじめ作成している」と回答した組合はともに1組合であった。

一方、「被災後の初動対応のとりまとめ役を決めている」、「負傷したお客様、店員等の応急手当の担当者を決めている」、「警察や消防、医療機関等の連絡先リストを作成し組合員に配布している」と回答した組合はなかった。

(7) 組合で取り組んでいる又は取り組みたいと思っている組合内連携によるBCP

「地域内情報拠点の検討」と回答した組合が 6 組合で最も多く、次いで「緊急連絡網の整備」が 3 組合となっており、緊急対応を円滑に実施するための対策に取り組みたいという意向が強い。

【被害を最小限に抑えるための事前準備】

共同防災教育(地域連携BCP全般に係る研修等)の実施	2	9.1%
地域共通の脆弱性調査の実施(地震被害想定等の地域内共有)	2	9.1%
その他	0	0.0%

【緊急対応を円滑に実施するための対策】

防災体制の組織化、強化	0	0.0%
緊急連絡網の整備	3	13.6%
地域内情報拠点の検討	6	27.3%
避難体制の整備	0	0.0%
救出救護、初期消火体制の強化	1	4.5%
非常用物資、非常用電源、燃料、用水等の確保	2	9.1%
共同広報体制の検討	2	9.1%
共同防災訓練の実施	1	9.1%
非常用物資、非常用電源、燃料、用水等の相互提供	0	0.0%
緊急要員の相互応援派遣体制の検討	0	0.0%
被災地に関する情報収集活動の代替	0	0.0%
その他	0	0.0%

【復旧・復興対応を円滑に実施するための対策】

地域内共同事業拠点の検討、調整	0	0.0%
地域内での工場、オフィス、設備、機器、材料、部品等の代替性検討	0	0.0%
共同で確保すべき外部体制の検討	0	0.0%
瓦礫処理や廃棄物処理(私権制限)の検討	0	0.0%
共同防災訓練の実施	2	9.1%
遊休施設・設備、工場・オフィスの貸与検討	0	0.0%
復旧、復興要員の相互応援派遣体制の検討	1	4.5%
地域間での業務のシェア可能性検討	0	0.0%
地域間における代替生産の検討、実施、相互援助協定の締結	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	22	

組合員企業用調査

■会社のBCP策定状況等に関する調査

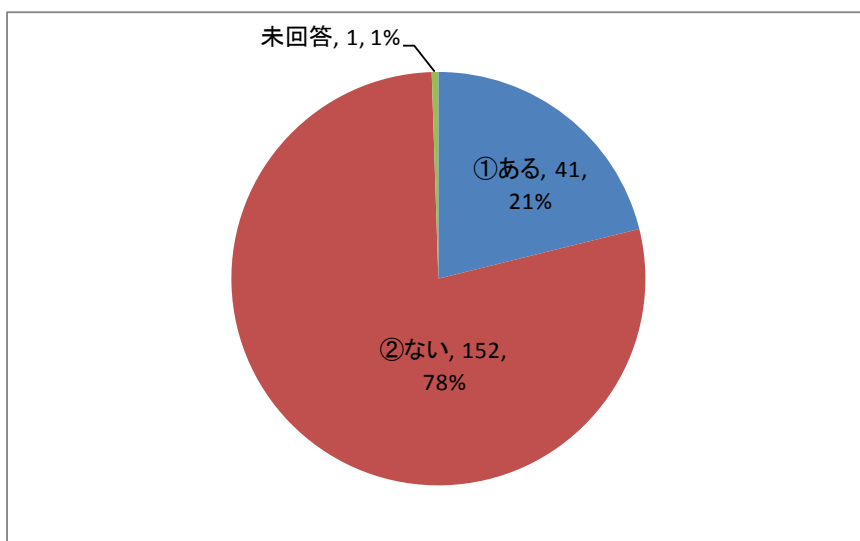
(1)自然災害等により事業継続への影響を受けたことの有無

今まで自然災害等により事業の継続に影響を受けたことがあるかについて尋ねたところ「ある」と回答したのは41社(21.1%)、「ない」と回答したのは152社(78.4%)であった。

「ある」と回答した41社の災害の内訳を見てみると「水害」が23社(46.9%)で最も多く、次いで「風害」13社(26.5%)、「地震」「火災」がともに3社(6.1%)となっている。

問1 自然災害等により事業継続への影響を受けたことの有無

①ある	41	21.1%
②ない	152	78.4%
未回答	1	0.5%
合計	194	100.0%



問1-1 影響を受けた災害（複数回答）

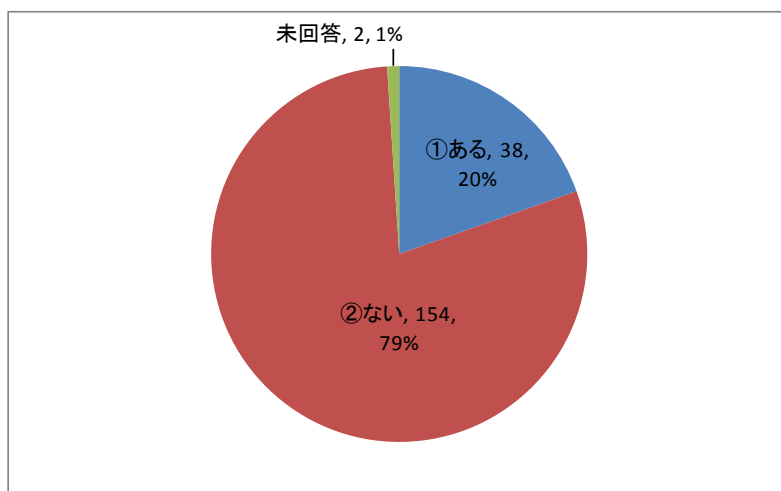
①地震	3	6.1%
②水害	23	46.9%
③風害	13	26.5%
④火災	3	6.1%
⑤その他	7	14.3%
合計	49	100.0%

(2)取引先の被災による事業への支障の有無

取引先の被災による事業への支障の有無について尋ねたところ「ある」と回答したのは38社(19.6%)、「ない」と回答したのは154社(79.4%)であった。

問2 取引先の被災による事業への支障の有無

①ある	38	19.6%
②ない	154	79.4%
未回答	2	1.0%
合計	194	100.0%

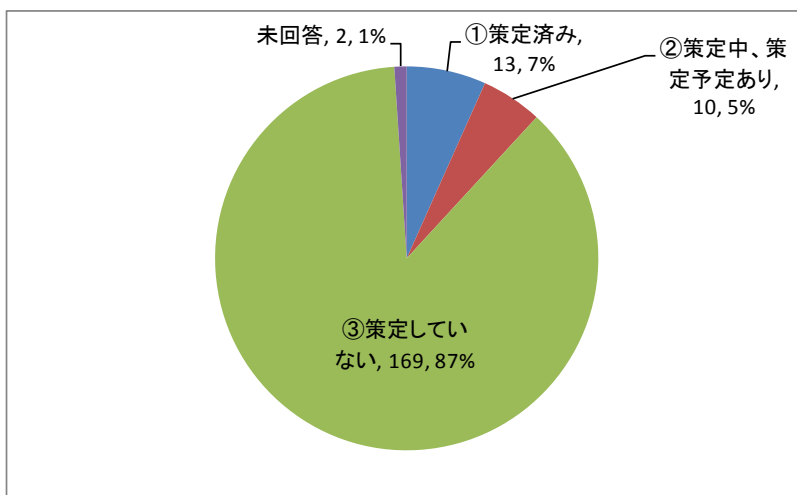


(3)BCPの策定状況

BCPの策定状況を尋ねたところ「策定済み」(13社)と「策定中、策定予定あり」(10社)と回答した事業者を合わせても11.9%にとどまっております、組合に比べると多いものの会社におけるBCPの策定は進んでいない。

問3 企業のBCP策定状況

①策定済み	13	6.7%
②策定中、策定予定あり	10	5.2%
③策定していない	169	87.1%
未回答	2	1.0%
合計	194	100.0%

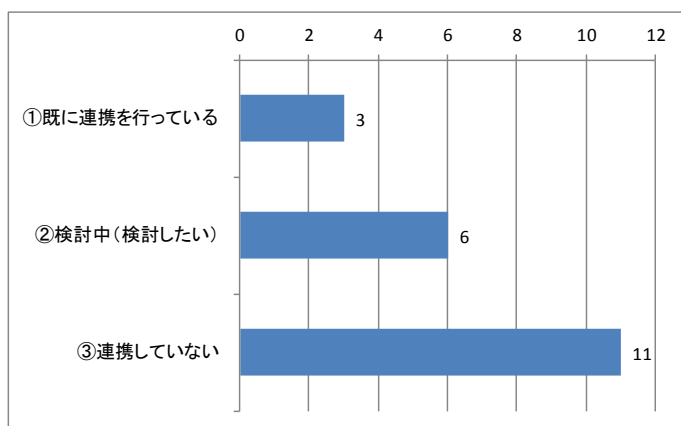


また、「策定済み」または「策定中、策定予定あり」と回答した 23 社に対し広域災害を前提とした企業・組織間連携で取り組むBCPについて尋ねたところ「既に連携を行っている」と回答した事業者が 3 社 (15.0%)、「検討中 (検討したい)」と回答した事業者が 6 社 (30.0%) であった。

さらに、「既に連携を行っている」、「検討中 (検討したい)」と回答した 9 社に対し連携によってどのような成果を期待するか尋ねたところ「各企業の目標復旧時間等のBCPを共有化することによるサプライチェーンの継続・復旧」が 7 社で最も多く、次いで「緊急時における相互要員等の応援」が 5 社となった。

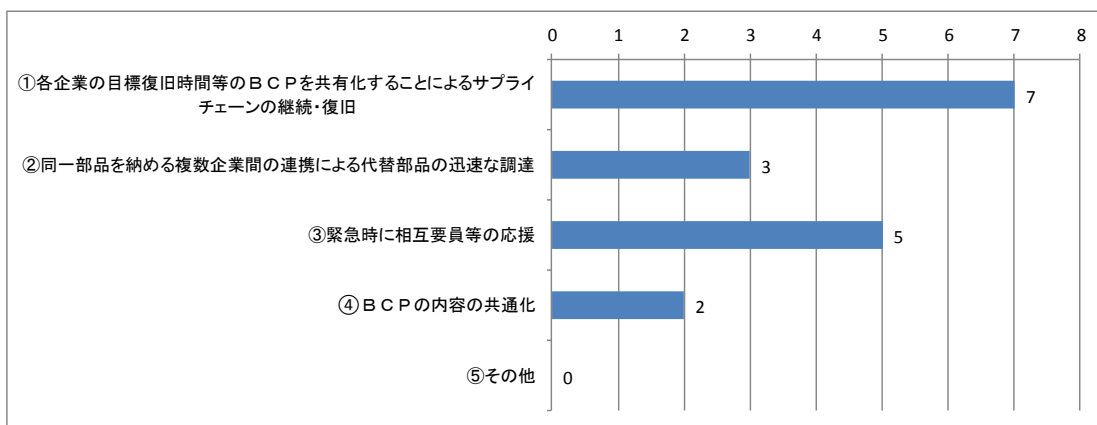
問3-1 企業・組織間連携で取り組むBCPについて

①既に連携を行っている	3	15.0%
②検討中(検討したい)	6	30.0%
③連携していない	11	55.0%
合計	20	100.0%



(追加設問) ・連携によってどのような成果を期待しますか？

①各企業の目標復旧時間等のBCPを共有化することによるサプライチェーンの継続・復旧	7	41.2%
②同一部品を納める複数企業間の連携による代替部品の迅速な調達	3	17.6%
③緊急時に相互要員等の応援	5	29.4%
④BCPの内容の共通化	2	11.8%
⑤その他	0	0.0%
合計	17	100.0%



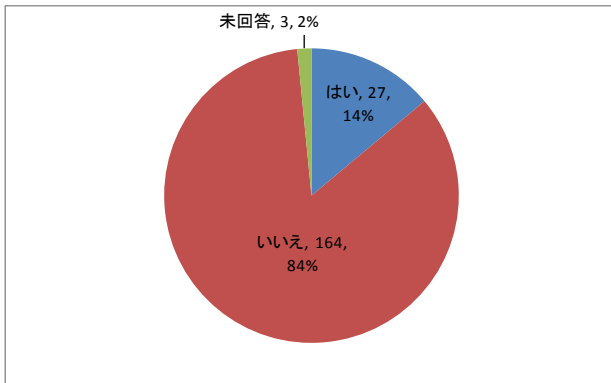
(4) 人的資源への取組状況

「緊急事態発生時に、支援が開始されるまでの従業員の安全や健康を確保するための災害対応計画を作成している」と回答した事業者は、27社（13.9%）であったが、「災害が勤務時間中または勤務時間外に起こった場合に従業員と連絡を取り合うことができる」と回答した事業者は、175社と9割の回答があった。

また、「緊急時に必要な従業員が出社できない場合に、代行できる従業員を育成している」と回答した事業者は72社（37.1%）、「定期的に避難訓練や初期救急、心肺蘇生法等の訓練を実施している」と回答した事業者は、50社（25.8%）であった。

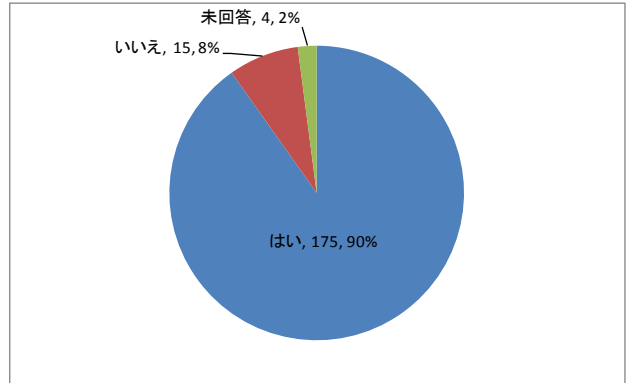
問4-① 災害対応計画を作成しているか

はい	27	13.9%
いいえ	164	84.5%
未回答	3	1.5%
合計	194	100.0%



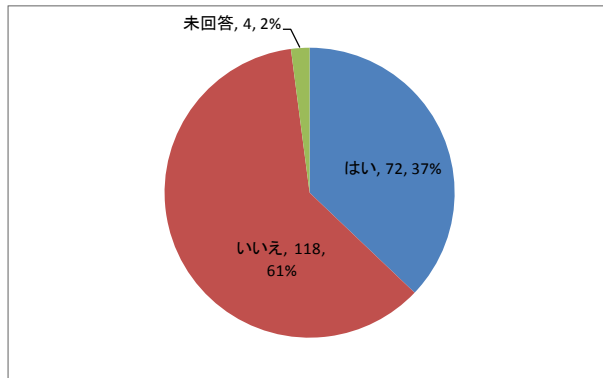
問4-② 被災時の従業員との連絡が取り合えるか

はい	175	90.2%
いいえ	15	7.7%
未回答	4	2.1%
合計	194	100.0%



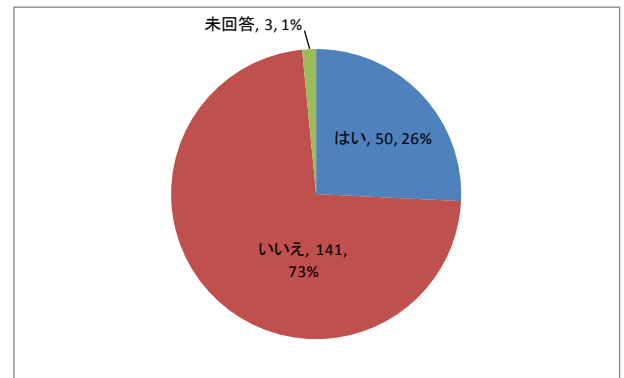
問4-③ 代行する従業員を育成しているか

はい	72	37.1%
いいえ	118	60.8%
未回答	4	2.1%
合計	194	100.0%



問4-④ 心肺蘇生法等の訓練を実施しているか

はい	50	25.8%
いいえ	141	72.7%
未回答	3	1.5%
合計	194	100.0%

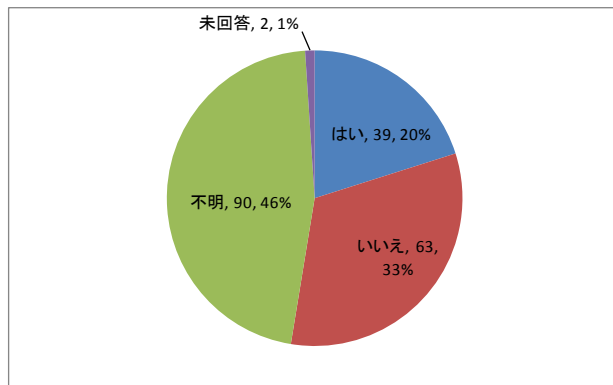


(5) 経営資源(物)への取組状況

「会社周辺の地震や風水害の被害に関する危険性を把握している」と回答した事業所は、100社(51.5%)と辛うじて5割を超え、「会社の設備の流動を管理し、目録を更新している」と回答した事業所は、82社(42.3%)にとどまるなど、危険性の認識、設備流動の管理についての意識は高いものの、初歩的な対応においても十分であるとは認められない。「会社のビルや工場は地震や風水害に耐え、ビル内や工場内にある設備は地震や風水害から保護されている」と回答した事業所は、39社(20.1%)、「会社の工場等が操業できず、仕入先からの原材料の納品がストップする等の場合に備えて、代替で生産や調達する手段を準備している」と回答した事業所は、37社(19.1%)にとどまっており被災時の対応策を備えている会社の割合は少ない。

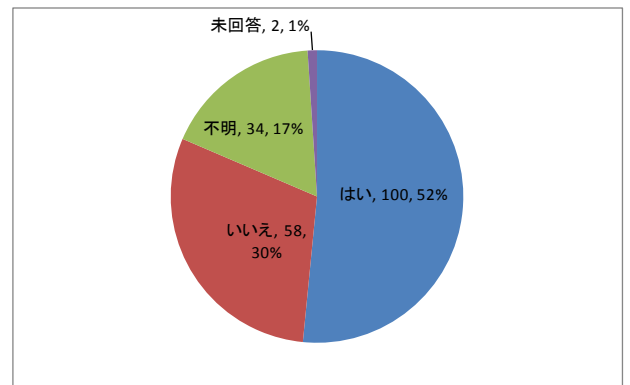
問5-① 会社の建物、設備等の耐震性はあるか

はい	39	20.1%
いいえ	63	32.5%
不明	90	46.4%
未回答	2	1.0%
合計	194	100.0%



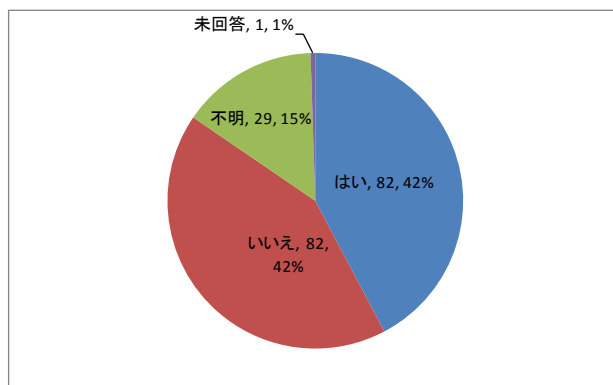
問5-② 地震、風水害の危険性を把握しているか

はい	100	51.5%
いいえ	58	29.9%
不明	34	17.5%
未回答	2	1.0%
合計	194	100.0%



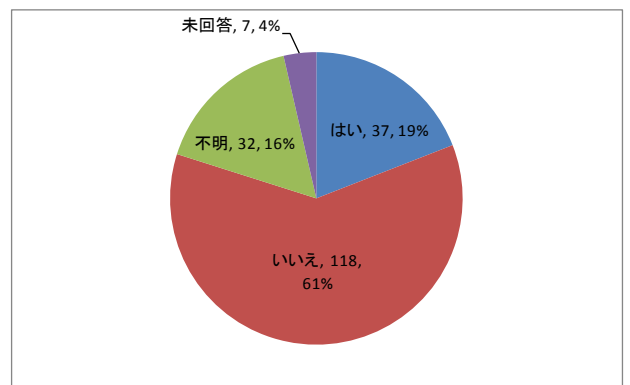
問5-③ 設備の流動と管理・更新

はい	82	42.3%
いいえ	82	42.3%
不明	29	14.9%
未回答	1	0.5%
合計	194	100.0%



問5-④ 代替で生産や調達する手段を準備しているか

はい	37	19.1%
いいえ	118	60.8%
不明	32	16.5%
未回答	7	3.6%
合計	194	100.0%



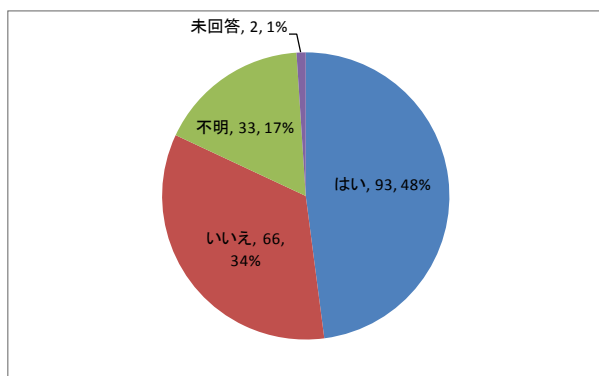
(6) 経営資源(金)への取組状況

「1週間又は1ヵ月程度、事業を中断した際の損失を把握している」と回答した事業所は、93社(47.9%)、「1ヵ月分程度の事業運転資金に相当する額のキャッシュフローを確保している」と回答した事業所は、122社(62.9%)と通常の業務上のリスク管理にも関連する事項でもあることから多くなっている。

一方、「災害後に事業を再開させる上で現在の保険の損害補償範囲が適切であるかどうかを決定するために保険の専門家と相談している」と回答した事業所は、54社(27.8%)、「事前の災害対策や被災時復旧を目的とした融資制度を把握している」と回答した事業所は、31社(16.0%)と災害時の金融リスクに対する取組状況については少なくなっている。

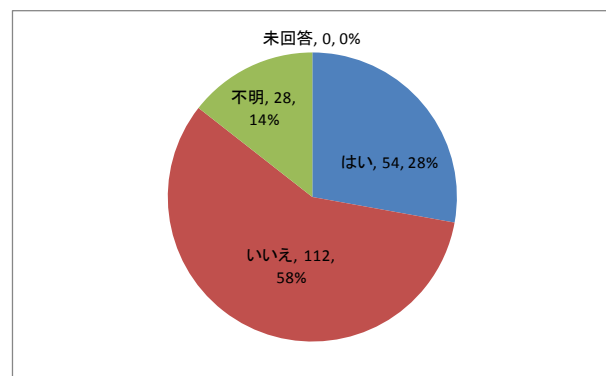
問6-① 事業を中断した際の損失を把握しているか

はい	93	47.9%
いいえ	66	34.0%
不明	33	17.0%
未回答	2	1.0%
合計	194	100.0%



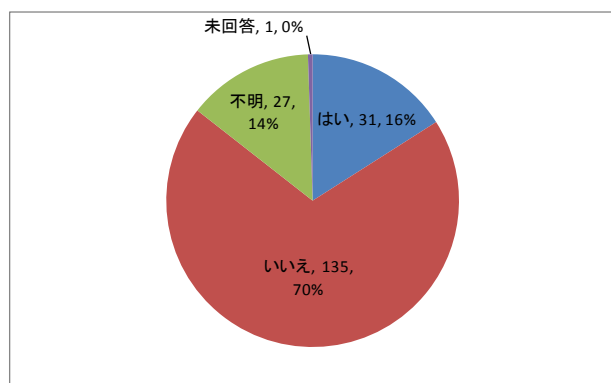
問6-② 損害補償範囲が適切か専門家に相談しているか

はい	54	27.8%
いいえ	112	57.7%
不明	28	14.4%
未回答	0	0.0%
合計	194	100.0%



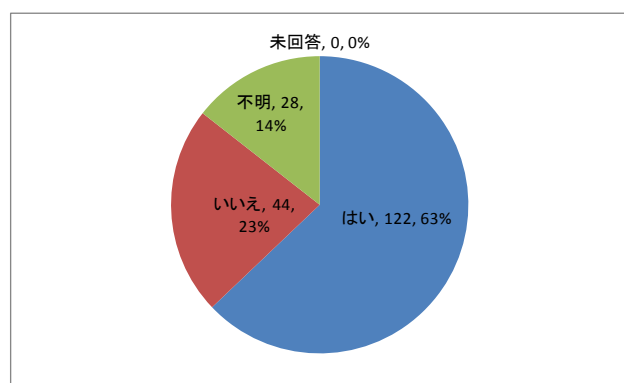
問6-③ 被災時復旧を目的とした融資制度を把握しているか

はい	31	16.0%
いいえ	135	69.6%
不明	27	13.9%
未回答	1	0.5%
合計	194	100.0%



問6-④ 事業運転資金のキャッシュフローを確保しているか

はい	122	62.9%
いいえ	44	22.7%
不明	28	14.4%
未回答	0	0.0%
合計	194	100.0%

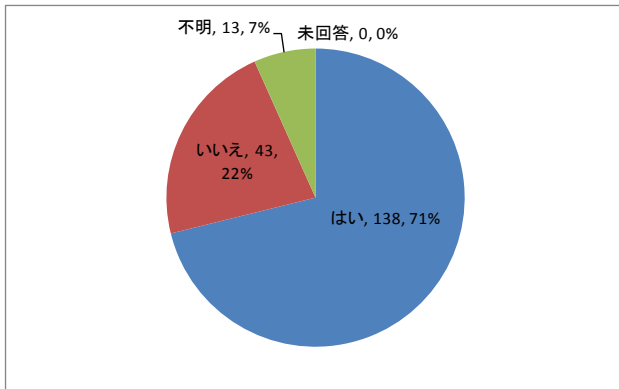


(7) 経営資源(情報)への取組状況

「情報のコピーまたはバックアップをとっている」と回答した事業者が 138 社(71.1%)、「主要顧客や各種公共機関の連絡先リストを作成する等、緊急時に情報を発信・収集する手段を準備している」と回答した事業所が 78 社(40.2%)と高い一方、「会社のオフィス以外の場所に情報のコピーまたはバックアップを保管している」と回答した事業所はともに 44 社(22.7%)、「操業に不可欠な IT 機器システムが故障等で使用できない場合の代替方法がある」と回答した事業所は 38 社(19.6%)にとどまっている。

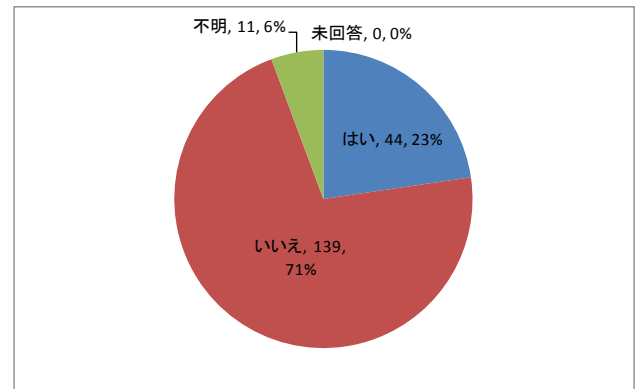
問7-① 情報のコピー・バックアップをしているか

はい	138	71.1%
いいえ	43	22.2%
不明	13	6.7%
未回答	0	0.0%
合計	194	100.0%



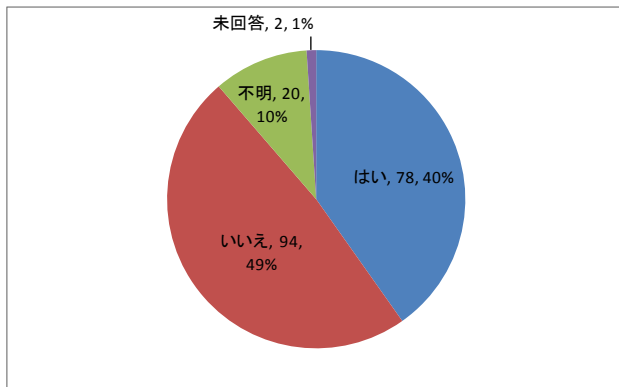
問7-② オフィス以外に情報のバックアップをしているか

はい	44	22.7%
いいえ	139	71.6%
不明	11	5.7%
未回答	0	0.0%
合計	194	100.0%



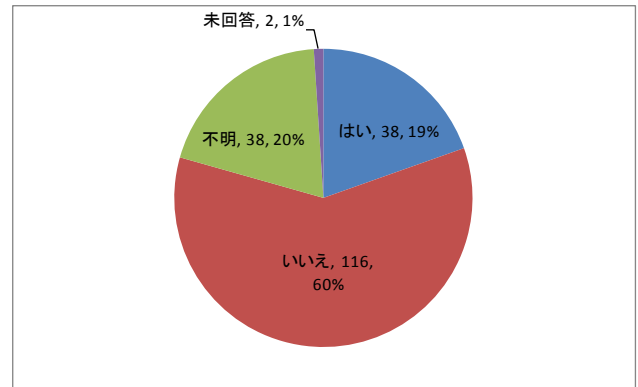
問7-③ 緊急時に情報を発信・収集する手段を準備しているか

はい	78	40.2%
いいえ	94	48.5%
不明	20	10.3%
未回答	2	1.0%
合計	194	100.0%



問7-④ システム故障時等の代替方法があるか

はい	38	19.6%
いいえ	116	59.8%
不明	38	19.6%
未回答	2	1.0%
合計	194	100.0%



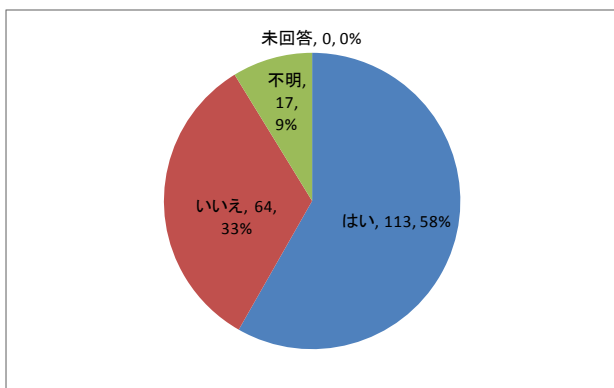
(8)災害等の危機対応体制等への取組状況

「会社が自然災害や人的災害に遭遇した場合、会社の事業活動がどうなるか考えたことがある」と回答した事業所は、113社（58.2%）、「社長が出張中だったり、負傷したりした場合、代替りの者が指揮をとる体制が整っている」と回答した事業所は、150社（77.3%）と多くなっている。

一方で、「緊急事態に遭遇した場合、会社のどの事業を優先的に継続・復旧すべきであり、そのためには何をすべきか考え、実際に何らかの対策を打っている」と回答した事業所は、49社（25.3%）、「取引先及び同業者等と災害発生時の相互支援について取り決めている」と回答した事業所は、30社（15.5%）と少なくなっている。

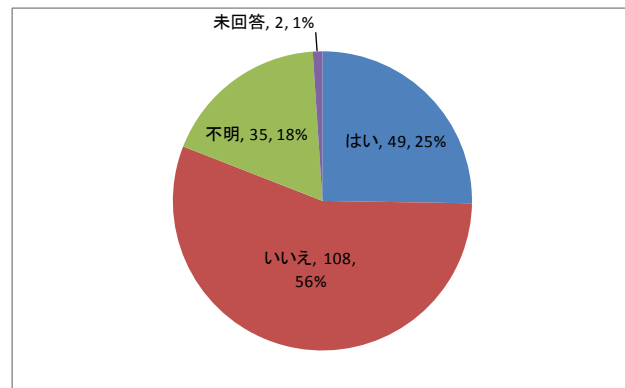
問8-① 緊急時に情報を発信・収集する手段を準備しているか

はい	113	58.2%
いいえ	64	33.0%
不明	17	8.8%
未回答	0	0.0%
合計	194	100.0%



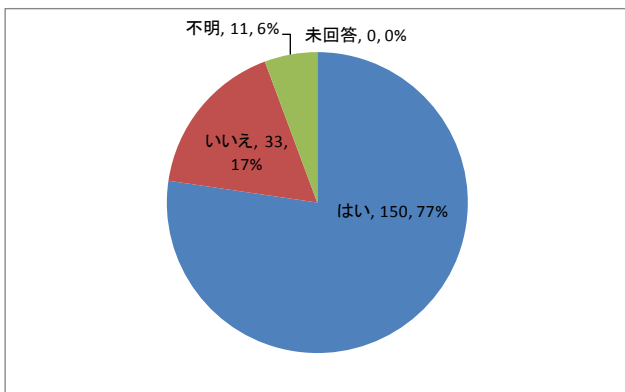
問8-② 優先的に継続・復旧すべ事業への対策をしているか

はい	49	25.3%
いいえ	108	55.7%
不明	35	18.0%
未回答	2	1.0%
合計	194	100.0%



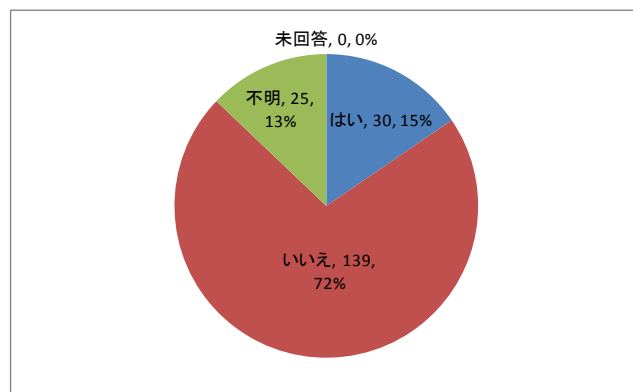
問8-③ 社長不在時の体制が整っているか

はい	150	77.3%
いいえ	33	17.0%
不明	11	5.7%
未回答	0	0.0%
合計	194	100.0%



問8-④ 取引先等と相互支援について取り決めているか

はい	30	15.5%
いいえ	139	71.6%
不明	25	12.9%
未回答	0	0.0%
合計	194	100.0%

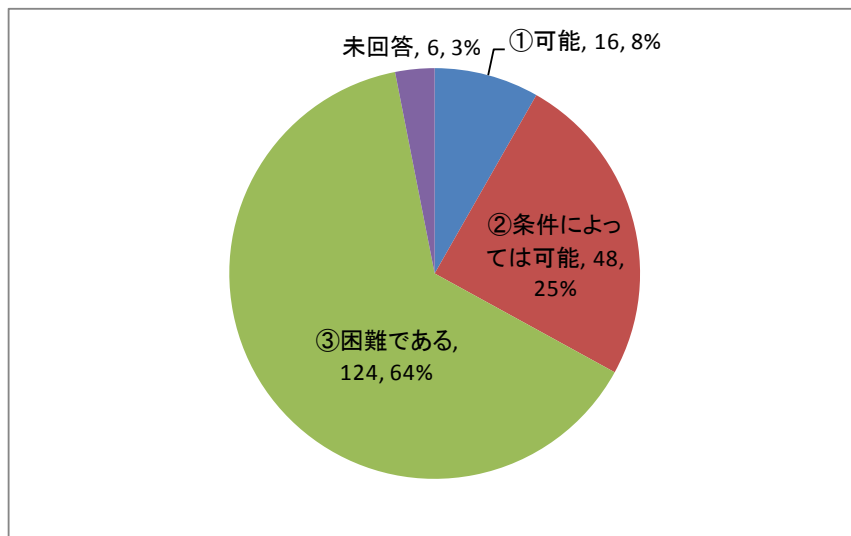


■提供可能な資材・設備・機能等に関する調査

被災した組合員、他地域組合への遊休機械等の無償提供等について尋ねたところ「可能」と回答した事業者は、16社（8.2%）、「条件によって可能」と回答した事業者は48社（24.7%）となっている。

設問 被災した組合員、他地域組合への遊休機械等の無償提供

①可能	16	8.2%
②条件によっては可能	48	24.7%
③困難である	124	63.9%
未回答	6	3.1%
合計	194	100.0%



「可能」、「条件によって可能」と回答した事業者に【提供可能と思われるもの、代替生産等の具体的内容】を尋ねた結果は次のとおり。

- ・切削機、研磨機 ・土のう袋、大型土のう袋、単管バリケード
- ・農業機械 ・人的支援、機械支援 ・職員の一定期間の派遣
- ・人力的要請があれば出勤可能
- ・2t DT 4t DT、電気丸ノコ、インパクト、0.25 m³ 0.45 m³ 等BH、作業員数名
- ・生コンクリート、ショベルローダー、職員の一定期間の派遣
- ・水、ウエス、人材（ボランティア）、トラック、フォークリフト
- ・電気丸ノコ、溶接機、ドリル ・近隣であれば代替生産は可能
- ・車、パソコン、棺等葬祭用品 ・建設機械 ・骨材、土のう袋、人的支援等
- ・配合をもらったり人的余裕があつたりすれば可能、要望があればプレハブ冷蔵庫、冷凍庫の一部貸与

■BCPを策定するための意見

会社のBCP策定に関する意見を尋ねたところ、「BCPとは何かを理解するための資料等が欲しい」という回答が64社（30.5%）で最も多く、次いで「組合員企業等のBCP事例集やBCP策定モデルがあれば参考に作成したい」が53社（25.2）で高い回答率であった。

①BCPとは何かを理解するための資料等が欲しい	64	30.5%
②BCP策定で何をすればよいかを研修会に参加して知りたい	26	12.4%
③現在のBCPを見直し、実効性の高いものにしていくための相談窓口を知りたい	7	3.3%
④組合で開催する集団研修に参加し、BCP策定を行っていききたい。	26	12.4%
⑤組合員企業等のBCP事例集やBCP策定モデルがあれば参考に作成したい。	53	25.2%
⑥組合と共にBCPを策定し、他の企業等にも普及させていききたい。	13	6.2%
⑦その他	21	10.0%
合計	210	100.0%

